

令和2年度  
決算状況

団体コード	132110	市町村類型	IV-3
団体名	小平市	2年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	2年 198,977人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合  <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合  <その他> 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	27,928,907千円
	増減率(2年/27年) 4.7%					基準財政収入額	26,819,024千円
住民基本台帳	3.1.1 195,543人					対前年度増減率 0.3%	標準財政規模
	(参考)65才以上人口	面積	20.51k㎡	うち臨時財政対策債発行可能額	1,424,424千円	財政力指数	単年度(0.968, 0.960)
	3.1.1 45,562人			実質収支比率	8.5%		
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度	公債費負担比率	7.5%	経常収支比率	91.0%
1.歳入総額	A	93,306,036	67,701,603	地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	25,719,588千円	債務負担行為翌年度以降支出予定額B	14,498,615千円
2.歳出総額	B	89,851,930	65,567,658	積立金現在高C (うち財政調整基金)	11,332,986千円	(うち財政調整基金)	(2,837,908)
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	3,454,106	2,133,945	将来にわたる財政負担A+B-C	28,885,217千円	積立基金取崩額	1,921,630千円
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	300,029	1,080	収益事業収入	115,000千円	健全化判断比率※	
5.実質収支(C-D)	E	3,154,077	2,132,865	実質赤字比率	- (11.55)%	連結実質赤字比率	- (16.55)%
6.単年度収支	F	1,021,212	145,588	実質公債費比率	2.0 (25.0)%	将来負担比率	- (350.0)%
7.積立金	G	1,066,498	994,048				
8.繰上償還金	H	0	0				
9.積立金取崩額	I	1,130,000	1,110,000				
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	957,710	29,636				
一 般 職 員 ( 3.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 3.4.1 現在 )			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	898	277,805	309,360	市 町 村 長	8.4.1	1,050,000	
うち技能労務職	57	18,257	320,298	副 市 町 村 長	8.4.1	900,000	
教 育 公 務 員	3	1,270	423,333	教 育 長	8.4.1	810,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	8.4.1	650,000	
合 計	901	279,075	309,739	副 議 長	8.4.1	580,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 ( 28 人 )	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	214,811	1,910,000	18	加 入 世 帯 数	25,782 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	有	435,870	2,142,000	20	被 保 険 者 数	38,120 人
	後期高齢者医療	有	24,997	457,188	5	1 世帯当り保険税調定額	141,620 円
	下水道事業	有	453,821	1,042,943	17	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	95,783 円
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	433,220 円
						保 險 税 ( 料 )	3,631,813 千円
						保 險 給 付 費	10,562,635 千円
						国民健康保険事業費 納 付 金	5,425,234 千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	31,076,467	33.3	28,693,626	81.5	人件費	9,997,343	11.1	8,779,591	7,979,640	21.8
地方譲与税	275,490	0.3	275,490	0.8	うち職員給	5,776,269	6.4	5,047,057	5,044,303	13.8
利子割交付金	43,331	0.0	43,331	0.1	扶助費	22,148,444	24.7	5,926,767	5,880,282	16.1
配当割交付金	209,497	0.2	209,497	0.6	公債費	3,343,309	3.7	3,343,309	3,343,309	9.1
株式等譲渡所得割交付金	243,840	0.3	243,840	0.7	元利償還金	3,343,309	3.7	3,343,309	3,343,309	9.1
地方消費税交付金	3,946,802	4.2	3,946,802	11.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	9,206	0.0	9,206	0.0	小計	35,489,096	39.5	18,049,667	17,203,231	47.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	11,725,050	13.1	8,070,308	6,941,893	19.0
軽自動車税・自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0	維持補修費	147,471	0.2	142,396	142,396	0.4
自動車税環境性能割交付金	48,143	0.1	48,143	0.1	補助費等	29,582,913	32.9	7,105,020	4,988,459	13.6
法人事業税交付金	158,018	0.2	158,018	0.5	積立金	2,189,467	2.4	2,085,640	0	0.0
地方特例交付金	275,240	0.3	275,240	0.8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地方交付税	1,203,577	1.3	1,098,362	3.1	繰出金	6,118,506	6.8	5,253,170	4,054,763	11.1
普通	1,098,362	1.2	1,098,362	3.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
特別	104,905	0.1	0	0.0	投資的経費	4,599,427	5.1	669,024	0	0.0
震災復興特別	310	0.0	0	0.0	うち人件費	119,400	0.1	119,400	0	0.0
交通安全対策特別交付金	18,532	0.0	18,532	0.1	普通建設事業費	4,599,427	5.1	669,024	44,829,331	114.7
国有財産管理費等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	補助	1,445,150	1.6	118,709	0	0.0
小計	37,508,166	40.2	35,020,110	99.5	単独	3,154,277	3.5	550,315	0	0.0
分担金・負担金	322,125	0.3	0	0.0	その他	0	0.0	0	0	0.0
使用料	523,910	0.6	118,870	0.3	災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
手数料	777,849	0.8	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0
国庫支出金	34,949,396	37.5	0	0.0	合計	89,851,930	100.0	41,375,225	0	0.0
都支出金	11,080,615	11.9	0	0.0						
財産収入	117,853	0.1	59,959	0.2						
寄附金	7,070	0.0	0	0.0						
繰入金	1,964,130	2.1	0	0.0						
繰越金	2,133,945	2.3	0	0.0						
諸収入	519,015	0.6	9,119	0.0						
地方債	3,401,962	3.6	0	0.0						
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)	0	0.0						
うち猶予特例債	(0)	(0.0)	0	0.0						
うち臨時財政対策債	(1,424,424)	(1.5)	0	0.0						
合計	93,306,036	100.0	35,208,058	100.0						

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	14,503,541	46.7	2.8	0	0	議会費	455,618	0.5	455,495
個人分	1,029,256	3.3	△ 57.8	119,677	119,677	総務費	26,741,836	29.8	6,085,640
法人分	12,196,805	39.2	1.3	0	0	民生費	35,413,112	39.4	15,344,629
固定資産税	153,132	0.5	7.0	0	0	衛生費	6,046,434	6.7	4,152,696
軽自動車税	810,892	2.6	2.1	0	0	労働費	195,988	0.2	168,847
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	134,745	0.1	85,007
鉦産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	913,305	1.0	678,360
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	4,912,699	5.5	3,464,549
法定外普通税	2,382,841	7.7	0.9	0	0	消防費	2,303,582	2.6	1,511,247
目的税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	9,391,302	10.5	6,085,446
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	2,382,841	7.7	0.9	0	0	公債費	3,343,309	3.7	3,343,309
都市計画税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	89,851,930	100.0	41,375,225
合計	31,076,467	100.0	△ 2.5	119,677	119,677				

令和2年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率			
納税義務者数	事業名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
			%	%	%
個人均等割	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事	市町村民税合計	99.5	42.8	98.6
	小川駅西口地区市街地再開発事業		(99.6)	(42.8)	(98.8)
97,901人	GIGAスクール環境整備	市町村民税	99.2	41.4	98.1
	上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入				
	私立保育園舎建築補助	純固定資産税	99.7	53.2	99.3
	八小学童クラブ第二・第三新設工事				
法人税割	第十二小学校増築工事	国民健康保険税(料)	94.3	32.7	86.0
	防災行政無線(固定系)デジタル化改修整備				
3,350人					